

令和 6 年 4 月 27 日現在

機関番号：12601

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2022～2023

課題番号：22K21078

研究課題名（和文）認知症のある人へのサポート行動の生起と促進を説明する理論の構築

研究課題名（英文）Developing a theory to explain the generation and promotion of helping behaviors for people with dementia

研究代表者

松本 博成（Matsumoto, Hiroshige）

東京大学・大学院医学系研究科（医学部）・助教

研究者番号：50966108

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：認知症に対する「暗黙的な」態度、つまり自分では意図的に操作しづらい態度を測定する手法を検討し、一部の参加者では測定が困難であることが明らかになりました。また、認知症に関するオンライン教育プログラムを開発し、コンテンツの組み合わせによる効果の差を検討し、コンテンツによる顕著な差はないことを明らかになりました。

研究成果の学術的意義や社会的意義

認知症とともに生きる人は増えており、専門職以外の方が認知症のある人と接する機会も増えています。そのような時に、認知症に対して否定的な態度を持たずに、必要に応じて支援できることが大切です。本研究では認知症に対する態度の測定方法や、態度の改善方法についての学術的知見を得ることができました。

研究成果の概要（英文）：We examined methods to measure “implicit” attitudes toward dementia, attitudes that are difficult to intentionally manipulate on one's own, and found that they were difficult to measure in some participants. In addition, an online educational program on dementia was developed, and differences in effectiveness due to the combination of content were examined, and it was found that there were no significant differences by content.

Translated with DeepL.com (free version)

研究分野：地域看護学

キーワード：認知症

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

認知症のある人が外出し、社会的・経済的活動に参加し続けられることは、その人の権利であるのみならず、生活の質の維持・向上に資すると考えられている。しかし、認知症に対する偏見や外出中に発生する困りごと、それに対する本人・家族の不安などから、認知症のある人の社会参加は抑制されやすい。世界各国で進められている **Dementia-friendly Community** の計画では、偏見の解消を出発点として、差別の撤廃・認知症のある人々の包摂・社会参加の促進が目指されている。日本では「認知症を理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する」ことを目的とした認知症サポーター養成講座が代表的なプログラムとして展開されている。

2. 研究の目的

本研究は、認知症に対する偏見の解消と診断後の社会参加の促進を目指し、**(A)**認知症に対する暗黙的態度測定方法の開発、**(B)**認知症診断後の社会参加減少の関連要因の探索、**(C)**効果的な認知症啓発プログラムの特定をすることを目的とした。

3. 研究の方法

(A) 認知症に対する暗黙的態度測定方法の開発

暗黙的な態度とは意識的な制御の外で発生する態度であり、明示的態度とは異なる経路で援助行動の発現に影響を及ぼす可能性がある。また、測定においては社会的望ましさバイアスの影響を受けにくいという特徴がある。本研究では暗黙的態度の測定に関する予備的実験を行った。一般市民を対象とした対面形式の認知症啓発プログラムの効果検証を行った無作為化比較試験のアウトカム評価の一部として **Implicit Relational Assessment Procedure (IRAP)** という手法で暗黙的態度の測定を行った。参加者は介入後にタブレット端末を用いて所定のタスクに回答し、認知症あるいは健康という言葉刺激に対する反応時間の差が認知症に対する暗黙的態度の大きさとして算出された。さらに、**IRAP** 手法の完遂に関連する要因を探索した。

(B) 認知症診断後の社会参加減少の関連要因の探索

認知症の早期診断が推奨される一方で、診断後のサポートの欠落が本人の生活の質を低下させる懸念が呈されている。認知症と診断された方の家族介護者を対象とした横断調査の二次データ分析を行い、診断後に得られたサポートの種類と本人の社会参加の減少との関連を検討した。サポートの種類は医療機関（認知症疾患医療センター等）、介護関係者（ケアマネジャー等）、家族・友人等の計 **8** 種類から選択された。社会参加の減少は回顧的に測定され、診断後に減少した社会参加のカテゴリー数をアウトカム変数として用いた。

(C) 効果的な認知症啓発プログラムの特定

これまで**(A)**研究を含め、講義や **VR** ドラマ、シミュレーションゲーム等を組み合わせた認知症教育プログラムの効果検証が行われてきたが、組み合わせられたコンテンツのうちどのコンテンツが最も効果的であったのかは不明であった。そこで共通教材を含む **5** 種類のオンライン認知症啓発プログラムを開発し、効果の比較を行った。**5** 種類の内容は以下の通りである： 講義のみ版（症状に関する講義動画、認知症のある方に対する接し方に関する講義動画が含まれる）

ドラマ版（認知症のある方を主人公としたショートドラマ、症状に関する講義動画が含まれる） ドラマとVR版（に加え、認知症のある方の一人称視点を体験する **VR (360度)** 映像が含まれる） シミュレーションゲーム版（認知症のある方への接し方を体験するシミュレ

シヨンゲーム、症状に関する講義動画が含まれる) 当事者映像版(認知症のある当事者が登場するインタビュー・ドキュメンタリー映像、症状に関する講義動画が含まれる)。このうちを対照群として、～の版を介入群とした。プログラムの参加者を上記の5群に無作為に割り付け、プログラム受講の前後に認知症のある人に対する態度等をWEB上の調査票で測定した。

4. 研究成果

(A) 認知症に対する暗黙的態度測定方法の開発

参加者145名のうち、89名(61%)がIRAPを開始し、21名(15%)が完遂した。参加者の年齢が低いことはIRAPの開始・完遂することと有意に関連していた。家族以外の認知症のある人と交流した経験のある人は、そのような経験のない人に比べてIRAPスコアが低かった。またVRプログラムに参加した介入グループは、講義のみを受講した対照グループよりもIRAPスコアが低かった。測定自体の成功率が低く、高齢層にはIRAP手法を用いることが難しいという課題が残ったものの、VRを用いた認知症啓発プログラムは講義のみのプログラムよりも暗黙的態度を改善させる傾向にあることが確かめられた。今後、測定方法の改善を行うとともに、暗黙的態度が援助行動の発現に及ぼす影響を長期的に追跡することで明らかにする必要がある。本研究成果は下記論文として公表済みである。Matsumoto, H., Suzuki, H., Kugai, H., Takaoka, M., Sakka, M., Ito, K., Yamamoto-Mitani, N., & Igarashi, A. (2024). *Implicit attitudes towards dementia after education: Preliminary trial results from Japan. Australasian Journal on Ageing*

(B) 認知症診断後の社会参加減少の関連要因の探索

355人の回答者が分析に含まれ、家族介護者(回答者)の平均年齢は50.0歳、認知症と診断された対象者の平均年齢は77.2歳であった。診断後の支援の種類は、かかりつけ医が最も多く、次いで家族/親族、ケアマネジャーであった。参加者の14.6%はいずれのサポートも受けていなかったが、サポートを受けていないこと自体は診断後の社会参加の減少と有意に関連していなかった。診断後に友人からのサポートを得ていた者は社会参加がより減少しやすいこと、逆に、もの忘れ外来や認知症疾患医療センターからサポートを得ていた者は社会参加が減少しにくいことが明らかになった。

本研究成果は下記論文として公表済みである。Matsumoto, H., Tsuda, S., Takehara, S., Yabuki, T., & Hotta, S. (2023). *Association between Support after Dementia Diagnosis and Subsequent Decrease in Social Participation. Annals of Geriatric Medicine and Research, 27(3), 274.*

(C) 効果的な認知症啓発プログラムの特定

延べ873名の一般市民がeラーニングを受講し、768名が評価アンケートを完了した。全てのコンテンツの組み合わせについて、事前事後で認知症のある人に対する態度の有意な改善が認められた。一方で、主要評価項目である認知症のある人に対する態度の変化量をアウトカムとした分析では、プログラムの種類による対する効果の差は認められなかった。

本研究成果は本報告書執筆時点で論文として公表されていない。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Matsumoto Hiroshige, Hagiwara Yasuhiro, Yamamoto-Mitani Noriko, Igarashi Ayumi	4. 巻 Online
2. 論文標題 A Randomized Control Trial for ReDeSign: A Dementia-Friendly Mobile Microlearning Training for Store Workers in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 The Gerontologist	6. 最初と最後の頁 gnac182
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/geront/gnac182	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 五十嵐歩、松本博成	4. 巻 61
2. 論文標題 Dementia Friendly Community実現に向けたプログラム開発と実装	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Geriatric Medicine（老年医学）	6. 最初と最後の頁 227-231
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Matsumoto Hiroshige, Suzuki Haruno, Kugai Haruna, Takaoka Manami, Sakka Mariko, Ito Kenichiro, Yamamoto Mitani Noriko, Igarashi Ayumi	4. 巻 online
2. 論文標題 Implicit attitudes towards dementia after education: Preliminary trial results from Japan	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Australasian Journal on Ageing	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/ajag.13284	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Matsumoto Hiroshige, Tsuda Shuji, Takehara Shun, Yabuki Tomoyuki, Hotta Satoko	4. 巻 27
2. 論文標題 Association between Support after Dementia Diagnosis and Subsequent Decrease in Social Participation	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Annals of Geriatric Medicine and Research	6. 最初と最後の頁 274 ~ 276
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4235/agmr.23.0091	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------